

日本の女性歯科医師が仕事を続ける上での困難さについて

近年、女性歯科医師数は年々増加している。とくに、歯科大学在籍者や歯科医師国家試験合格者の女性の割合は 40%を超える現状であり、歯科医師総数に対する女性の割合も増加傾向を示している。

そのために、20 代、30 代の女性歯科医師を対象に調査を実施し、その結果 388 件の回答を得た。

女性ならではの困難の経験とその解決策について

女性歯科医師として勤務するなかで女性ならではの困難の経験としては、妊娠・出産と育児（育児時間の確保）を挙げた者が多かった。30 代では 7 割近くが困難があるという回答であった。

子どものいる者では、約 9 割が、妊娠・出産、育児などで何らかの困難を経験している。また、子どもがいない者でも「現状では出産、育児が困難と思い、あきらめた」などの意見があった。困難に対する解決策としては、すべての項目において家族の協力（夫・親・親族）が最も多く、次いで職場や同僚の理解・協力であった。特に妊娠・出産、育児、家族の病気・介護、保育施設さがしでは 8 割

が家族の協力を挙げており、逆に親や夫の協力が得られないと妊娠・出産や育児、介護は難しい現状とも考えられた。また、数は少ないものの職場での女性差別は半数以上が解決できなかったと答えており、意識の改革はなかなか難しいことが伺えた。特に日本は伝統的に、子育ては女性がするものという認識がある。このような意識も女性の負担を重くしている一因と言える。

一方、歯科医師法に基づく臨床研修期間をはじめ、歯科医師として研鑽を積み始める時期は、女性歯科医師にとって結婚、出産、育児等のライフイベントと重なることが多く、一時的に離職せざるを得ないケースも少なくない。

実際、一旦離職した女性歯科医師が復職を望んだとしても、前述のライフイベント等による離職期間が長ければ長いほど、歯科医療技術や歯科材料、器材等の進歩が著しいため、臨床現場を取り巻く環境は離職前と比べると変化が大きく、加えて歯科医師としてのスキルも離職前と比べて低下が否めないことから、元の勤務先への復職が困難だったり、子どもの保育の問題等で、復職を断念するケースがある。

1) 就業継続のための体制の整備

今回の調査結果から、歯科医業の離職経験の有無は子どもの有無で明らかな差がみられた。産休・育休の取得をはじめとして、フレキシブルな勤務体制など、子育てをしながら仕事を継続できる環境づくりが求められている。

2) 出産・育児等で歯科医業を中断・離職した女性歯科医師に対する復職支援の充実

今回の調査からは、多様なキャリアの選択肢の提示や復職支援のための研修、人材（就業支援）バンクの設置。

復職に関して気軽に相談でき、有用な情報が得られるような相談窓口を地域の歯科医師会等に設置することが望まれる。

3) 上記1)、2)の実現に向けての歯科医師会と大学・同窓会、学会等との連携の強化

女性歯科医師の就業継続やキャリア形成を支援して活躍を推進するためには、歯科医師会、大学・同窓会、学会等

の団体が一堂に会し連携して各組織の機能に応じた役割分担の下に進めていく必要があり、そのための議論の場を日本歯科医師会が主導して設けることが望まれる。